消滅可能性に対する施策は

町長 継続性を持ち創意工夫する

◆吉田（よしだ） 太郎（たろう） 議員

令和6年4月24日に民間組織の人口戦略会議の報告書により、養老町が消滅可能性自治体に分類された。

問 消滅可能性自治体に分類されたが、見解は。

答 大変遺憾であるが、総合戦略を踏まえ、人口減少対策の手を緩めることなく、特徴・特性を活かしながら事業を継続、発展させたいと考える。

問 定住人口確保に対する取り組みは。

答 本町は三世代同居割合が県内でも上位である特徴を活かして、三世代同居・近居世帯の住宅取得に対して補助金を交付している。また東京圏からの移住支援事業も展開している。

問 子育て支援は。

答 妊婦検診費用助成、乳幼児健診、育児相談、高校生までの医療費無償化を実施している。

問 交流人口、関係人口の確保拡大については。

答 交流人口は養老公園観光拠点整備プロジェクトを通し、色々な開発取り組みをHP、SNSで情報の拡散を行っている。関係人口はYORO SUPPORTER WORLDを設立し官民連携の呼び込みを行っている。

人口戦略会議が公表した
県内42市町村の分類一覧

消防団活動補助は

町長 補助制度を拡充する

消防団各分団に配置されている小型ポンプなど資機材を搬送するための軽トラックを所有していないことで、活動に支障をきたしている。

問 養老町消防施設整備補助金の活用は。

答 補助制度については、令和5年4月より最大45万円の助成ができるよう補助率、基準額の見直しを実施した。本町消防団員の就労形態の変化により、活動に支障をきたすケースがあると推察し、補助制度の利用促進を図り、補助制度を拡充し、消防団活動の環境整備と地域消防力の維持向上に取り組んでいく。

消防操法競練会にて

自治体※DXの今後は

町長 デジタル化でまちを活性化

◆岩永（いわなが） 義仁（よしひと） 議員

国は自治体システムのDXにより住民の利便性向上やAI技術で人的資源の有効活用を行い、住民サービスを充実させることを目指している。

問 今後の方向性は。

答 デジタル化で行政運営の効率化や住民サービスの向上を図ると同時に、IT機器に不慣れな人に情報格差が生じないよう「スマホ教室」等を充実させていく。

問 12年前の一般質問で住民サービスとして「やる」と回答のあった役場へのフリーwi-fi設置状況は。また、災害対策として指定避難所へのフリーwi-fi設置の考えは。

答 役場にフリーwi-fiは設置されていない。通信会社との契約者のみが使えるwi-fi機器が設置された。通信各社のスマホ通信費も安くなったので設置は慎重に判断。

問 養老Payなどのアプリ開発等にかかった金額は。

答 養老Payには約3億円、子育て支援や防災関係のアプリ開発にそれぞれ数百万円かかった。

問 アプリに数億使えるなら通信インフラであるフリーwi-fiを避難所や公共施設へ設置できるのではないか。

答 色んな考えがあるので今後検討していく。

※DXとは、Digital Transformationの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

消防団員から区長会への訴訟は

町長 匿名の怪文書が発端と認識

元消防団員による区長会への訴訟が名誉毀損への謝罪や解決金の支払い等で和解に至ったと新聞報道があった。

問 消防団員は非常勤特別職の公務員、区長会は町の基幹的団体である。本件を町は把握していたか。また町の関与はあったか。

答 匿名の怪文書が出回ったのが発端と認識している。消防団や区長へ連絡した。裁判に関して聞き取りや指導は行っていない。

問 同時期に消防分団長、副分団長、同ブロックの消防副団長が辞職した。結果として貴重な人材を失ってしまった。適切な対応があれば避けられたと考えるが見解は。

答 複数の幹部級団員が辞職したことは消防行政に影響があったと推察される。民事裁判であり行政が関わる事案ではなかった。町と区長との連携や消防団との関わりについては今後最善の形を模索していく。

問 和解内容の解決金について、区長会への補助金等の公金利用はあるか。

答 町から区長会へ補助金の交付は行っていない。和解金の原資については承知していない。